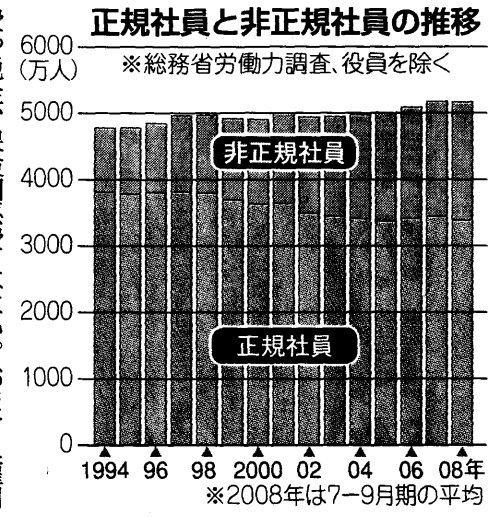
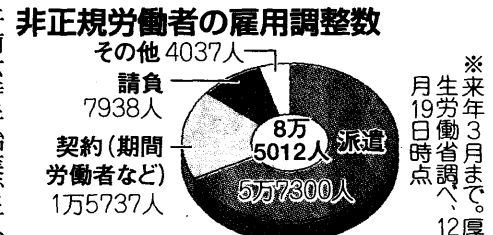
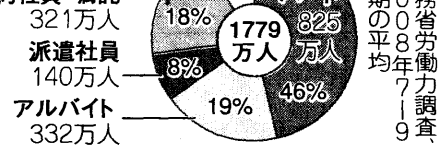


# 短い詰められたハゲン、



午前六時半始業で午後二時まで七時間働く。夜勤の場合は午後三時半始業で、たいてい午前二時ごろまで残業がある。Aさんの場合、時給十三百円で月収は三十万円ほど。そこが派遣会社へ支払う賃

費用や税金、保険関係費は約十数万円が差し引かれ、手元に残るのは二十万円ほどだ。これは製造業の派

契約には期限があり、いつ職を失うか先の見通しが立たない不安定な立場にある。

マイカー関係で借金は並のレベルだが、正社員に比べれば低賃金を失うことで収入の道が断たれることになり



日雇い派遣の禁止など労働者派遣法の改正を求めデモ行進する参加者たち。4日、東京都千代田区で

## 2008年雇用受難

### 先点

年末までに全十二社が非正規の雇用削減の方針を発表。わずか一年もたない間に計約一万人が職を失うなどにも乗じた。事態に発展した。期間を待たずして契約を打ち切るケースも出始め、深刻さは増している。

企業側は「非正規の増減は生産量によって調整するもの」「契約期間満了による打ち切りは仕方がない」「経営悪化が深刻になり、

日本でも、急速なリスストラの動きが出ている。高給取りとされる彼らの瞬間、を、ある欧州系金融マン(51)に紹介してもらった。

ほんの1年前まではわが世の春を謳歌していた私たち。しかしいったん環境が悪くなると、解雇される可能性も高い。ひとたびクビを宣告されたら、その瞬間から私物やパソコンに一切手をつけることも許されず通用口から追い出される、というのはよくある話。給料が高いのだから仕方ない、と思われるかもしれない。でも1億円プレイヤーなどというのはほんの一握りの人の話。多くの外資系金融マンにとってクビになったときの悲惨さは日本企業となんら変わるところがない。

ある欧州系証券会社では100人以上いる東京の従業員のうち8割以上がリスストラの対象となっているそうだ。そこまで極端でなくとも、従業員の1、2割のカットくらいならすでに多くの大手外資系金融機関で行われている。そのためヘッドハンターのところには職を求めて元外資系マンが列をなしている。別の大手証券会社の幹部は、部下と2人で将来の事業計画について夜を通して語り合った。するとその翌朝に、その部下にクビを宣告するよう海外の本社から指令がきた。部下は「あなたは最低の人だ」と嘆いて辞めていったそうだ。かわいそうな話だが、明日はわが身、ということもある。こういう環境でも平然としていられるタフさが外資系では必要といえるだろう。

## 秋葉原殺傷「僕も仕返ししたいと思った」

かつて限られた専門分野でしか認められていなかった派遣労働者という一つの就労形態が、規制緩和により製造業を含むあまたの業種で低賃金で働かせることのできる労働力として利用されるようになった。多くの企業はその安価な労働力の活用でコスト削減という果実を得たが、結果的に所得が低く、職業経験の乏しい無数の若者の層を日本社会に固定化させてしまった。

「来春は街が失業者であふれる状況になっているかもしれない」。経済団体幹部が予言する。よつに、雇用調整の波は派遣や期間労働者などの非正規従業員から一部の正社員にまで及び始めている。東富士工場に残された百人の派遣労働者も来春までに全員が契約解除されることになった。

「秋葉原の事件を特殊な事件と済ませてはいけません。背景にある問題をそのままにしていたら第二、第三の事件が起きます。雇用不安が社会を覆うなか、Aさんの言葉が頭から離れない。(花井勝規)

## 企業の論理、職業経験乏しい若者を固定化

2009年度予算政府案の主な雇用対策

自治体による一時雇用機会を創出(08年度2次補正予算分)	➡ 1500億円
雇用保険料率を0.4%引き下げ、労使負担を軽減	➡ 6400億円
失業で住宅を失った人への入居費用を貸し付け	➡ 214億円
派遣労働者を直接雇用した事業主に奨励金支給	➡ 89億円
フリーターらを正規雇用する事業主に奨励金支給	➡ 220億円
雇用維持のため休業手当の助成対象を中小企業にも拡大	➡ 548億円
非正規労働者の職業訓練など就職支援を強化	➡ 94億円

厚生労働省によると、来年三月までに失業する非正規労働者は八万五千人に達するとみられる。一カ月前の調査より五万五千人も増えた。

このため政府は、先に閣議決定した二〇〇九年度予算政府案にさまざまな施策を盛り込んだ。失業者の住宅確保や非正規労働者の就職支援、雇用保険の労使負担軽減と受給条件緩和などだ。

いずれも実行までにスピードを求められる対策ばかりだが、年明けの通常国会で予算を成立させることが大前提。麻生太郎首相の指導力低下が顕著になり、政治家が政局に明け暮れている間にも、状況は刻々と悪化する。

連合が今月九-十二日に開設した緊急電話相談窓口には「一方的に内定を取り消された」「解雇なのに自己都合扱いされた」など、悲痛な相談が次々と寄せられた。事務局の担当者には「これほど雇用情勢が悪化するの経験がない」と驚きを隠さない。

これまで財界の声にこたえて派遣可能業種の拡大など規制緩和を進めた一方、労働者保護の安全網(セーフティネット)の整備を怠ったツケが回ったともいえる。緊急対策だけではなく、一方的な解雇を許さないなど、雇用を守る制度を確立する必要がある。(小松田健一)

## 後手に回る政府、安全網整備放置のツケ

### 外資哀歌

### 将来語った翌日、部下にクビ宣告

(木村留美)